

持続可能なスポーツツーリズム推進をめぐる住民の態度に関する研究
- 野沢温泉村を事例として -

A study on the residents' attitude toward sustainable sports tourism
development based on the community in Nozawa Onsen

荻間英樹¹⁾, 醍醐笑部²⁾, 作野誠一³⁾, 木村和彦³⁾

¹⁾ 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

²⁾ 筑波大学体育系

³⁾ 早稲田大学スポーツ科学学術院

Hideki Ogma¹⁾, Ebe Daigo²⁾, Seiichi Sakuno³⁾, Kazuhiko Kimura³⁾

¹⁾ Graduate School of Sport Sciences, Waseda University

²⁾ Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

³⁾ Faculty of Sport Sciences, Waseda University

キーワード: スポーツツーリズム 持続可能性 態度

Key words: Sports tourism, Sustainability, Attitudes

【抄録】

少子高齢化が進む日本では、地方活性化の打開策として観光産業が推進されている。そのような中で、持続可能な観光地を実現するために、観光がもたらす影響および住民の態度を定量的に把握する動きがある。これまでの国内における研究では、経済的・社会文化的・環境的領域から検討が進められてきているが、行政的領域や人口特性を踏まえた研究は少ない。そこで本研究では、長野県野沢温泉村の北部地域を対象として、観光に関する多元的な態度尺度を開発し、スポーツツーリズムに対する住民の態度を明らかにすることを研究目的とする。観光に関連する態度尺度とスポーツツーリズムへの支持に関する態度尺度を用いたアンケートを、野沢温泉村の各世帯に向けて配布し、241部の有効回答が得られた。探索的因子分析、確認的因子分析および共分散構造分析を用い、仮説モデルの検証を行なった。その結果、①[社会的コスト]、②[将来世代への居住期待]、③[観光客の満足]、④[新参者]において[スポーツツーリズムへの支持]に有意な関係がみられた。一方で、[経済的利益]、[コミュニティ参加]、[長期計画]、[コミュニティ中心の経済]、[自然環境の持続可能性]は有意な関係を示さなかった。日本の持続可能なスポーツツーリズム産業を実現するためには、行政的領域や人口特性的領域なども含めた多元的な視点から観光産業をマネジメントする重要性が示された。

スポーツ科学研究, 19, 67-83, 2022 年, 受付日:2022 年 2 月 12 日, 受理日:2022 年 11 月 1 日

連絡先: 荻間英樹 202-0021 西東京市東伏見 2-7-5 早稲田大学スポーツ科学研究科

ogihide07@akane.waseda.jp

I. 緒言

近年、都市部への人口流出や出生率の低下により、地方社会における人口減少や高齢化が問題視されてきた。そのため、地方自治体においては都市部からの移住者を積極的に支援することで問題の改善を試みる動きがみられる。その取り組みのひとつとして、観光庁やスポーツ庁が中心となり、スポーツツーリズムの推進が行われている。具体的に、関係人口^{注 1)}の増加などの社会的効果が期待されている。一方で観光産業を推進すると同時に、観光がもたらす影響および住民の態度に対するモニタリングを行う重要性が指摘されている(観光庁, 2019; 観光庁, 2020)。スポーツツーリズム研究においても、スポーツツーリズムを持続的に発展させるためには住民の支持と協力を得る重要性がかねてより指摘されている。例えば, Andereck and Vogt(2000)は、7つの都市を対象として調査を行い、コミュニティのサポートなしにアウトドアスポーツをはじめとした観光産業を発展させることは困難であると結論づけた。また、山口ほか(2018, p.49)は、「持続可能なスポーツツーリズムを発展させるためには、既存の自然観光資源を活かしつつ、現代の消費者のニーズに合わせていく必要がある」とし、そのためには住民の協力が必要不可欠と述べている。いずれの研究においても、住民の態度は観光産業を成り立たせる上で重要な要素であることが窺える。ゆえに、住民の態度を捉えていくことは、学術的な観点からも持続可能なスポーツツーリズム^{注 2)}推進に向けて重要な意味をもつことになる。

さらに、日本の社会的特徴、とりわけ地方部に残存する農山村の特徴も考慮して住民の態度を検討することが求められよう。山岸(1999)は、日本社会において人々が集団主義的で自己を犠牲する行動をとるのは、相互監視と相互規制のしくみが存在するためである点をアメリカ社会との比較から指摘している。また富吉(2009)は、日本におけるこれまでの農村部のコミュニティにみられる特徴として、アメリカと比べて、成員はより共同体に強く結びつき、話し合いの場を持つときにはさまざまな立場の人々が集まることを指摘している。さらに、多くの住民が農業に従事し、「ユイ」や「モヤ

イ」といった互助社会の制度によって住民同士で助け合いながら生活が営まれてきた一方で、互助関係に入るためには地域社会の一員として認知されることが条件であったとされる(恩田, 2006, p.123)。つまり、農村部では村内の人間には互助関係を築く一方で、外からやってくるよそ者は、すぐに村内のネットワークには入れないという排他的な側面を持ち合わせていたことを意味している。したがって、地方部において人流が盛んになっているのであれば、かつての農村部のように排他的な側面を持ち合わせていては、時代の変化に対応できなくなる。住民が協働し進められてきた観光地も訪日外国人観光客の増加に伴って大きく変化してきたことが予想される。

しかしながら、少子高齢化やグローバル化といった時代変化にも対応する国内観光地の住民を対象に、観光産業がもたらす影響およびスポーツツーリズムの関係を検討した研究はまだ少ない。そこで、本研究では、長野県野沢温泉村の北部地域を対象として、スポーツツーリズムに対する住民の態度を明らかにすることを研究目的とする。

II. 先行研究の検討

1. 観光に関する多元的な態度尺度の開発

観光がもたらす影響に対する住民の態度については、これまで主に3つの領域(経済的・社会文化的・環境的)から検討されてきており(Andereck et al., 2005; Liu and Var, 1986; Nazneen et al., 2019)、住民の態度を把握することは、住民の観光に対するサポートに影響を与え、政策決定者にとっても有用なガイドラインを提供できるとされてきた(Gursoy et al., 2002; Látková and Vogt, 2012; Liu and Var, 1986)。例えば、Chuang(2013)は、台湾の農村における観光開発に対する住民の態度を経済的・社会文化的・環境的の観点から分析し、経済的領域に関する質問については肯定的な傾向が認められた一方で、社会文化および環境領域は肯定的な傾向と否定的な傾向が混在する結果となることを示している。また Choi and Murray(2010)は、各領域で肯定的な影響(インフラ改善, 生活水準向上)の認識が観光産業への支持を強める一方で、否定的

な影響(騒音, 犯罪増加, 地域性の喪失)を経験すると観光産業に対して否定的になることを明らかにしている。したがって, 観光産業を推進するためには, 住民が観光産業による影響をどのように捉えているのかを把握し, できるだけ肯定的な影響を享受できるように努めなければならない。経済的・社会文化的・環境的領域における住民の態度を踏まえながら観光地経営^{注 3)}を進めることは決して容易ではないが, ますます重要になるといえるだろう。

さらに経済的・社会文化的・環境的領域だけではなく, 地域社会的・政治的・生態学的領域などもさらに考察する必要があるとの指摘(Choi and Sirakaya, 2006)もあり, 多様なニーズの充足や経営資源の組み合わせが求められている。まず持続可能な観光に不可欠な要素として, コミュニティの積極的な参加が挙げられる。人々がもつ観光産業に対するイメージは地域の人々だけでなく, 自然環境, インフラ, 施設, イベントや祭りなど, 地域社会の資産に基づいて形成されるために, ホストである地域社会の協力が不可欠であるとされる(Okazaki, 2008)。また Choi and Sirakaya(2005)は計画者や開発業者, 観光業者, NGO, 地域住民は観光産業に関する課題に取り組み, 正しい方向へ発展させるように促す責任をもつとしている。つまり, 地域社会が積極的に取り組むことは, 観光産業を推進する上では必須条件であるといえる。

さらにコミュニティの参加は, 参加者が観光産業における課題を十分に把握する上で重要であり, 適切な計画を立てることに役立つ(Choi and Sirakaya, 2006)。計画策定は, 観光地にとって否定的な影響を避け, 肯定的な影響を得るために重要であり, 長期的な観光計画が観光に対する住民の支持と正の関係をもつ(Choi and Murray, 2010)。各住民が享受する利益の程度によって観光計画に対する支持の程度も変化するため(Mello et al., 2015), 観光計画の策定において観光産業がもたらす影響に対する住民の態度を把握し, 各住民が享受する利益の最大化を図る必要がある。また観光客の満足度を把握する行動を促す点や, 地域の財源を活用し自給自足の社

会を構築する点も, 観光産業の利害関係者が持続可能な観光を推進するためには重要であるとされる(Choi and Sirakaya, 2006; Prayag et al., 2010)。

以上のように, 経済的・社会文化的・環境的領域に加え, 多面的な視点から観光産業の影響に対する態度尺度が検討されてきた。Andereck et al.(2005)は観光産業に対する住民の認識として, 地域環境, 地域課題, 地域生活, 地域イメージ, 地域におけるサービス, 地域の経済があることを明らかにしている。また Choi and Sirakaya(2005)は, 住民の態度を環境の持続可能性, 社会的コスト, 経済的利益, コミュニティ参加, 長期計画, 観光客の満足, コミュニティ中心の経済の7つの因子に分けて尺度を作成した。一方で, 日本においても観光に対する態度尺度(秋田・佐土原, 2001; 宮国, 2021; 西川, 2021; 谷口ほか, 2012; 渡邊, 2006)はあるが, これらは経済的・社会文化的・環境的領域や地域愛着の立場から検討されたものであり, 多面的な態度尺度を開発したとはいえない。コミュニティ参加や長期計画など多面的な視点から捉えられていないことから, 観光産業に対する住民の多面的な態度尺度を改めて検討する必要がある。

2. 観光に関する態度尺度と観光への支持に対する態度尺度の関係

観光に関する態度尺度は多面的な視点から開発されてきているが, 2010年以降の研究では, さまざまな態度尺度と観光開発に対する態度尺度の関係も検討されてきている。例えば, Muresan et al.(2016)は, 住民の態度を環境的影響, 経済的利益, 社会文化的影響, インフラの観点から持続可能な観光開発をすすめる上で重要な変数としている。また Choi and Murray(2010)は, 長期的な計画の策定は観光産業への支持を得るために重要であることを明らかにし, 環境の持続可能性とコミュニティ参加も肯定的な影響(インフラの改善, イベントの増加, 生活水準の向上)と否定的な影響(騒音, 犯罪の増加, 文化財の破壊, 地域性の喪失)を媒介して観光産業への支持に影響を与えているとした。

一方で、日本においても文献数は少ないながらスポーツツーリズムがもたらす影響に対する住民の態度とスポーツツーリズム推進に対する住民の態度の関係が検討されてきている。朴ほか(2012)は、沖縄県名護市を事例に、住民はスポーツツーリズムの効果を「社会的効果」「環境的効果」「経済的効果」「否定的効果」の4要因で認知しているとし、特に「社会的効果」と「経済的効果」はスポーツツーリズムを支持することに影響を与えるとした。秋吉ほか(2015)は、住民が観光客に対して情緒的なつながりを感じているほど、スポーツツーリズムの効果を認知することを明らかにした。また回答者の8割以上がスポーツツーリズムの推進を支持していることから、住民がスポーツツーリズムの効果をどのように認知しているかが重要だと結論づけた。これらは、国外文献でも検討されてきた3つ(経済的・社会文化的・環境的)の領域を中心に検討されているが、コミュニティ参加や長期計画などの多元的な視点から捉えられていない。ゆえに、観光への支持に対する住民の態度にどのような要因が影響を与えているのかという問いに答えきれていないだろう。

例えば、今日の日本における課題である少子高齢化が、観光への支持に対する態度に影響を与える要因として挙げられる。Sánchez-Rivero and Cárdenas-García(2014)は、計量経済モデルを適用し観光と人口特性の関係を分析した結果、人口の高齢化が進む場合、観光産業の発展が難しくなることを指摘している。また、住民の認識されたコストと便益によって、住民が観光産業に対して否定的な態度になることも明らかになっている(Getz, 1994)。用いた指標のうち、新参者(Newcomer)は観光産業の発展に伴って移住に対する懸念が強まり、肯定的な態度が減少していた。少子高齢化による人口減少が進む日本の地方部において、人口特性に関わる指標からも重要な示唆が得られよう。したがって、これまでは地域社会的・政治的・生態学的領域などの要因を含めて検討できていなかった点を踏まえて、スポーツツーリズムへの支持に影響を与える要因を再度確かめる必要があるといえる。

そこで、本研究では、まず観光に関する多元的

な態度尺度を開発し、次に野沢温泉村を事例としてスポーツツーリズムへの支持に影響を与える要因を明らかにすることに焦点をあてて検証をすすめた。

III. 研究方法

1. 研究対象地の概要

野沢温泉村は長野県北部に位置し、人口は2016年度時点で3,676人であり、65歳以上の人口は、全体の35.7%を占める山間の村である(野沢温泉村, 2018)。スキー場は、雪質の良さから、訪日外国人観光客の人気も高まり、年々スキー場利用者は増加している。また、住民の生活の場として、村内には共同浴場が13ヶ所設けられている。

野沢温泉村の特色は、野沢組^{注4)}や湯仲間^{注5)}といった地縁組織の存在である。野沢組がスキー場の運営主体である株式会社野沢温泉の筆頭株主となっており、さらに村行政の別動隊的存在としての役割も担っている(吉田, 2006, p.93)。また、湯仲間は村内にある共同浴場の維持・管理を行っている。野沢組や湯仲間は、ほかの地域ではみられない特異な地域組織ではあるが、住民の主体的な観光産業を営む上で重要な存在である(吉田, 2006, p.97; 荻間ほか, 2022)。

2. 調査項目

Simpson(2008)は、コミュニティを含めた多様な関係者による観光戦略の計画や運用について考える際の関心事として、①経済的利得(Economic)、②環境的利得(Environmental)、③社会文化的利得(Socio-cultural)、④スキル・影響力の獲得(Building of skills and influence)の4つがあるとした。また、観光産業に関する経済的要因、社会文化的要因、環境的要因に対する態度は、観光開発の持続可能性に対する住民の態度に影響を与える指標としても用いられてきている(Andereck et al., 2005; Choi and Sirakaya, 2005; Lai and Hitchcock, 2016)。観光産業から受ける影響に関する住民の態度が好意的なものであれば、観光開発は推進しやすいものになると考えられている。

よって本研究では、今後のスポーツツーリズム^{注 6)}を推進するためには、どのような要因が住民の態度に対して影響を与えているのかを検証するために、従属変数には Lai and Hitchcock(2016)が用いた観光開発への支持に関する態度尺度をもとに、スポーツツーリズムに適した内容へと修正を加え、1 因子 5 項目で構成する質問項目を作成した。

また、独立変数には野沢温泉村における観光産業の現状を評価する尺度として、観光に関連する態度尺度を、Choi and Sirakaya (2005)をもとに質問項目を作成した。本研究では、先行研究で開発された尺度から、大幅な意識が必要であることなど、英語から日本語への翻訳が困難な項目について削除するなどして、1 因子につき 4-5 項目となるよう尺度を整え、回答者の負担に配慮した。

構成因子^{注 7)}は、[経済的利益]、[社会的コスト]、[コミュニティ参加]、[長期計画]、[観光客の満足]、[コミュニティ中心の経済]、[自然環境の持続可能性]の 7 因子 32 項目である。また、野沢温泉村の将来を担う人材を確保することも野沢温泉村の持続可能性を担保するために重要な要素と考えた。観光産業による影響を測る際は作成された指標すべてを用いるのではなく、コミュニティごとに合った指標を設定すべきであるという指摘(Choi and Sirakaya, 2006)を踏まえ、本研究では[新参者]と[将来世代への居住期待]を追加して検討することとした。Getz(1994)が開発した[新参者]から 2 項目、野沢温泉村の観光産業関係者に対する事前ヒアリングの結果^{注 8)}から独自の尺

度として[将来世代への居住期待]の 3 項目を作成・追加した。なお、2 つの尺度に分けた理由は、地域出身者である人と地域出身者でない人に対する態度は異なる指標として扱うべきであると判断したためである。よって、[新参者]を地域出身でない者を受け入れることに対する態度、[将来世代への居住期待]は地域出身者が住み続けることに対する態度として新たに定義する。

最終的に、地域の関係者 2 名^{注 9)}に対するヒアリングを通して、野沢温泉村の現状に適した調査項目を検討し、決定した(表 1 参照)。各質問項目に対して、1(まったく当てはまらない)~5(とてもよく当てはまる)の 5 段階のリッカート・タイプ尺度によって回答を求めた。なお、両尺度の翻訳に関しては、バックトランスレーションシステムを採用し、質問項目の確認を行った^{注 10)}。

3. 調査方法および分析方法

本研究では、野沢温泉村北部地域^{注 11)}において、2019 年 7 月 27 日から 7 月 28 日までに各世帯の代表者を対象に調査票をポスティングし、配布した。配布から 1 週間後となる 2019 年 8 月 3 日から 8 月 4 日までに、再び同地域において、回収を行った。回収は、3 通りの方法(調査員による直接回収・QR コードからの WEB 回答・観光協会への提出)のいずれかで受け付けた。581 部を配布し、回収数は 298 部となった。回収率は、51.3%であった。そのうち、完全回答と年齢のみの欠損回答は有効とし、有効回答数は 241 部(年齢欠損のみ 28 部含む)とした。有効回答率は、41.5%であった。

表 1 本調査で用いた態度尺度と略称の一覧

観光に関連する態度尺度		
経済的利益	PE	Percieved Economic Benefits
社会的コスト	PS	Perceived Social Costs
コミュニティ参加	MCP	Maximizing Community Participation
長期計画	LP	Long term Planning
観光客の満足	EVS	Ensuring Visitor Satisfaction
コミュニティ中心の経済	CCE	Community-Centered Economy
自然環境の持続可能性	ES	Environmental Sustainability
将来世代への居住期待	EFR	Expectation for Future Residents
新参者	NC	New Comers
スポーツツーリズムへの支持に関する態度尺度		
スポーツツーリズムへの支持	SST	Support for Sports Tourism

収集されたデータを用いて、観光に関連する態度尺度の妥当性と信頼性の検討を行った。まず因子間の相関がなく、互いに独立していると仮定し、IBM SPSS Statistics25を用いて、最尤法・バリマックス回転による探索的因子分析を行った。また、内的整合性を検証するために α 係数を算出した。その後、スポーツツーリズムへの支持に関するモデルの適合度を評価するために、IBM SPSS Amos28 を使用し、確認的因子分析、共分散構造分析を行った。

IV. 結果と考察

1. デモグラフィックス

サンプルの属性を表 2 に示している。性別では、男性 143 名(59.3%)、女性 98 名(40.7%)となった。2016 年度時点の野沢温泉村の人口統計では、男性 47.6%、女性 52.4%となっていた。年齢では 50-59 歳からの回答が最も多く(30.0%)、ついで 60-69 歳(28.2%)、70-79 歳(14.3%)、40-49 歳(14.3%)、30-39 歳(6.1%)、80 歳以上(5.6%)、20-29 歳(2.3%)であった。居住歴に関して、30 年以上と回答した割合が 80%を超えた。

居住地区に関しては、2016 年時点の野沢温泉村の人口統計と比較しても大きく異なる点は見当たらなかった。職業では、自営業(51.0%)が最も高くなった。

表 2 デモグラフィックス

		n	%
性別 (n=241)	男性	143	59.34
	女性	98	40.66
年齢 (n=241)	20-29 歳	5	2.35
	30-39 歳	13	6.10
	40-49 歳	28	13.15
	50-59 歳	64	30.05
	60-69 歳	60	28.17
	70-79 歳	31	14.55
	80 歳以上	12	5.63
居住年数 (n=241)	5 年未満	11	4.56
	5 年以上 10 年未満	6	2.49
	10 年以上 15 年未満	2	0.83
	15 年以上 20 年未満	5	2.07
	20 年以上 25 年未満	8	3.32
	25 年以上 30 年未満	14	5.81
居住地区 (n=241)	30 年以上	195	80.91
	中尾	52	21.58
	新田	48	19.92
	十王堂	10	4.15
	秋葉	17	7.05
	松葉	37	15.35
	大湯	13	5.39
	河原湯	6	2.49
	麻釜	12	4.98
	真湯	9	3.73
	寺湯	13	5.39
	横落	24	9.96
	職業 (n=241)	自営業	123
農林業		5	2.07
会社員・団体職員・会社役員		46	19.09
公務員		6	2.49
パート・アルバイト		21	8.71
専業主婦・主夫		10	4.15
無職		23	9.54
その他		7	2.90

2. 尺度の検証

はじめに、観光に関連する態度尺度に対して探索的因子分析(最尤法, バリマックス回転)を行った。KMO の標本妥当性の測度は 0.86 と非常に良く、Bartlett の球面性検定の結果も有意であった(p<.01)。最も負荷量の高い因子に 0.40 以上、他の因子への負荷量が 0.40 未満であることを項目の採用基準とした結果、5 項目が削除され、32 項目からなる 9 因子が抽出された(表 4 参照)。累積寄与率は、56.38%であった。

探索的因子分析の結果をもとに、観光に関連する態度尺度およびスポーツツーリズムへの支持に関する態度尺度の妥当性を検討するために確認的因子分析を行った。その結果、仮説モデルの適合度は、CFI=.89, TLI=.88, SRMR=.07, RMSEA=.06, であった。SRMR は.08 以下であり(今野, 2012, pp.232-233), RMSEA は.08 以下で

あったことから(Hu and Bentler, 1999), 当てはまりが良いと判断した。

収束的妥当性を支持する AVE の算出結果は、[社会的コスト][コミュニティ中心の経済]において基準とされる.50 以上とはならなかった。そのほかの因子では、収束的妥当性が確認された。得られた AVE の値を用いて、弁別的妥当性の検討を行ったところ(表 5 参照)、それぞれの因子の AVE が、他の因子との相関係数の平方よりも高い数値を示したことから、弁別的妥当性が確認された(Fornell and Larcker, 1981)。また CR は基準値 0.60 を超えているため(Bagozzi and Yi, 1988), すべての因子構造は十分な信頼性を示している(表 5 参照)。以上より、観光に関連する態度尺度の一定の妥当性が示唆された。

表 3 探索的因子分析の結果

質問項目	LP	PE	PS	ES	CCE	MCP	EVS	EFR	NC
LP_5 観光産業は、将来のことを踏まえて計画していかなければならない	0.81	0.12	-0.04	0.16	0.05	0.05	0.13	0.10	0.06
LP_3 私たちが観光計画を策定する際、長期的な視点をもつことが必要であると思う	0.76	0.18	-0.10	0.26	0.12	0.07	0.05	0.01	0.05
LP_4 観光開発に関する計画は、継続的に改善されていくべきである	0.69	0.28	-0.09	0.22	0.13	0.04	0.12	0.09	0.14
LP_2 観光に関する経営を成功させるためには、高度な計画が求められると思う	0.58	0.01	-0.03	0.17	0.29	0.12	0.18	0.05	0.10
LP_1 観光開発する際に、うまく調整しながら計画を策定していくことが求められると思う	0.53	0.11	-0.07	0.15	0.18	0.20	0.11	0.12	0.04
PE_2 観光は、この地域に対して経済的に大いに貢献していると思う	0.16	0.72	-0.23	0.25	0.07	0.07	0.06	0.07	0.06
PE_3 観光は、野沢温泉村にとってかなりの事業収入を生み出している	0.11	0.71	-0.22	0.15	0.09	0.03	0.03	0.03	0.06
PE_5 観光は、この地域における他の産業にも利益をもたらす	0.11	0.68	-0.30	0.04	0.13	0.01	0.15	0.10	0.15
PE_1 観光は、私たちの地域に一定の収入をもたらすので、観光を支持する	0.20	0.65	-0.30	0.21	0.08	0.10	0.15	0.09	0.07
PE_4 観光は、地元で作られた製品やサービスのための新しい市場をつくり出す	0.13	0.60	-0.35	0.10	0.10	0.01	0.08	0.02	0.11
PS_3 私たちの地域は、観光開発によって、混雑しすぎている	-0.11	-0.13	0.80	0.00	-0.04	0.01	0.08	0.04	-0.08
PS_2 私たちの地域の娯楽資源は、観光客によって過剰に消費されている	-0.04	-0.14	0.65	0.02	0.13	-0.04	-0.03	-0.01	-0.10
PS_5 野沢温泉村における観光は、急激に成長しすぎている	-0.09	-0.13	0.63	-0.01	0.02	0.07	-0.09	0.01	-0.07
PS_1 私の生活の質は、観光によって悪化している	-0.02	-0.27	0.60	-0.05	0.03	0.01	-0.17	0.00	-0.13
PS_4 私は、私たちの地域の観光業を快く思っていないし、歓迎していない	-0.14	-0.36	0.56	-0.07	0.10	0.01	-0.20	-0.10	-0.14
ES_2 自然の多様性は、尊重され、守られなければならない	0.21	0.26	-0.11	0.84	0.06	0.03	0.04	0.14	0.12
ES_1 この地域の自然環境は、今日においても将来においても守られなければならない	0.18	0.20	-0.08	0.78	0.07	0.10	0.04	0.14	0.06
ES_3 観光開発は、環境保護の活動に積極的であるべきだと思う	0.27	0.15	-0.04	0.59	0.22	0.09	0.05	0.11	0.12
ES_4 適切な観光開発は、野生生物や自然の生息地をどなたでも守ることを求めている	0.19	0.07	0.03	0.41	0.21	0.11	0.14	0.15	0.06
CCE_3 この地域の住民は、観光によって生まれる利益を公平に受け取るべきである	0.08	0.00	0.07	0.01	0.65	0.20	0.00	0.10	-0.04
CCE_4 この地域の住民は、これから先の観光開発に投資する機会をより多く持つようにするべきである	0.20	0.24	0.10	0.05	0.57	0.12	0.18	0.09	0.07
CCE_2 観光業において少なくとも半分以上の雇用者を地元から出すべきであると思う	0.15	0.08	0.12	0.27	0.47	0.18	0.09	-0.08	-0.04
CCE_1 観光産業は、地元のモノやサービスを半分以上は利用するべきである	0.05	0.15	-0.04	0.23	0.44	0.10	0.34	0.01	0.01
MCP_2 すべての住民が観光に関する意思決定に参加することは、観光開発のために必要不可欠なことだ	0.11	0.06	0.05	0.08	0.25	0.84	0.07	0.01	0.05
MCP_3 この地域の住民は、観光に関する意思決定に参加する機会をもつべきだ	0.27	0.22	0.07	0.11	0.10	0.69	0.17	0.03	0.14
MCP_1 観光に関する決定は、個人の立場や意見にかかわらず、すべての住民によって行われなければならない	0.05	-0.06	0.04	0.12	0.21	0.68	-0.03	-0.06	-0.08
EVS_3 観光業は、観光客の満足度を把握する必要がある	0.39	0.23	-0.15	0.14	0.12	-0.01	0.64	0.00	0.10
EVS_1 観光業は、観光客のニーズを満たすという責任がある	0.08	0.03	-0.13	0.01	0.34	0.06	0.60	0.06	0.01
EFR_1 現在野沢温泉村に居住している若い世代が、今後もこの地域で住み続けてほしいと思う	0.17	0.11	-0.05	0.15	0.08	0.01	0.10	0.95	0.13
EFR_2 野沢温泉村出身の若い世代が一度村を離れても、戻ってきてほしいと思う	0.12	0.11	-0.01	0.28	0.16	-0.05	-0.01	0.70	0.10
NC_1 私は、村外から移住してくる人々を快く受け入れる	0.15	0.19	-0.20	0.17	0.04	0.03	0.06	0.15	0.91
NC_2 野沢温泉村が、意欲的な人々をここに住むようにひきつけるのは、よいことだ	0.24	0.20	-0.24	0.19	0.06	0.06	0.12	0.14	0.66
寄与率(%)	8.71	8.65	7.69	7.09	5.84	5.18	4.58	4.42	4.21
累積寄与率(%)	8.71	17.36	25.05	32.14	37.99	43.16	47.75	52.17	56.38

LP:長期計画, PE:経済的利益, PS:社会的コスト, ES:自然環境の持続可能性, CCE:コミュニティ中心の経済, MCP:コミュニティ参加

EVS:観光客の満足, EFR:将来世代への居住期待, NC:新参者

表 4 構成要素の信頼性・妥当性

質問項目	平均値	標準偏差	Cronbachのα係数	因子負荷量	AVE	CR
経済的利益(PE)	4.32		.87		.58	.87
PE_1 観光は、私たちの地域に一定の収入をもたらすので、観光を支持する	4.54	0.69		.84		
PE_2 観光は、この地域に対して経済的に大いに貢献していると思う	4.59	0.68		.85		
PE_3 観光は、野沢温泉村にとってかなりの事業収入を生み出している	4.55	0.71		.79		
PE_4 観光は、地元で作られた製品やサービスのための新しい市場をつくり出す	3.86	1.01		.62		
PE_5 観光は、この地域における他の産業にも利益をもたらす	4.07	0.94		.67		
社会的コスト(SC)	2.15		.82		.47	.82
PS_1 私の生活の質は、観光によって悪化している	2.15	1.01		.67		
PS_2 私たちの地域の娯楽資源は、観光客によって過剰に消費されている	2.36	0.95		.67		
PS_3 私たちの地域は、観光開発によって、混雑しすぎている	2.37	1.00		.69		
PS_4 私は、私たちの地域の観光業を快く思っていないし、歓迎していない	1.65	0.85		.75		
PS_5 野沢温泉村における観光は、急激に成長しすぎている	2.22	0.99		.65		
コミュニティ参加(MCP)	3.52		.82		.61	.83
MCP_1 観光に関する決定は、個人の立場や意見にかかわらず、すべての住民によって行われなければならない	3.34	0.99		.73		
MCP_2 すべての住民が観光に関する意思決定に参加することは、観光開発のために必要不可欠なことだ	3.47	1.02		.81		
MCP_3 この地域の住民は、観光に関する意思決定に参加する機会をもつべきだ	3.76	0.94		.80		
長期計画(LP)	4.40		.86		.58	.87
LP_1 観光開発する際に、うまく調整しながら計画を策定していくことが求められると思う	4.31	0.75		.69		
LP_2 観光に関する経営を成功させるためには、高度な計画が求められると思う	4.16	0.82		.67		
LP_3 私たちが観光計画を策定する際、長期的な視点をもつことが必要であると思う	4.44	0.72		.79		
LP_4 観光開発に関する計画は、継続的に改善されていくべきである	4.47	0.70		.80		
LP_5 観光産業は、将来のことを踏まえて計画していかなければならない	4.59	0.63		.84		
観光客の満足(EVS)	4.16		.71		.52	.68
EVS_1 観光業は、観光客のニーズを満たすという責任がある	3.95	0.90		.61		
EVS_3 観光業は、観光客の満足度を把握する必要がある	4.37	0.71		.82		
コミュニティ中心の経済(CCE)	3.62		.63		.38	.71
CCE_1 観光産業は、地元のモノやサービスを半分以上は利用するべきである	3.83	0.87		.65		
CCE_2 観光業において少なくとも半分以上の雇用者を地元から出すべきであると思う	3.76	0.92		.62		
CCE_3 この地域の住民は、観光によって生まれる利益を公平に受け取るべきである	3.41	1.03		.55		
CCE_4 この地域の住民は、これから先の観光開発に投資する機会をより多く持てるようにするべきである	3.49	0.89		.64		
自然環境の持続可能性(ES)	4.52		.81		.59	.85
ES_1 この地域の自然環境は、今日においても将来においても守られなければならない	4.76	0.54		.88		
ES_2 自然の多様性は、尊重され、守られなければならない	4.67	0.60		.87		
ES_3 観光開発は、環境保護の活動に積極的であるべきだと思う	4.48	0.73		.70		
ES_4 適切な観光開発は、野生生物や自然の生息地をどんなときでも守ることを求められている	4.19	0.83		.57		
将来世代への居住期待(EFR)	4.42		.87		.79	.79
EFR_1 現在野沢温泉村に居住している若い世代が、今後もこの地域で住み続けてほしいと思う	4.47	0.81		.85		
EFR_2 野沢温泉村出身の若い世代が一度村を離れても、戻ってきてほしいと思う	4.37	0.83		.93		
新参者(NC)	4.23		.88		.76	.76
NC_1 私は、村外から移住してくる人々を快く受け入れる	4.14	0.88		.88		
NC_2 野沢温泉村が、意欲的な人々をここに住むようにひきつけるのは、よいことだ	4.31	0.80		.87		
スポーツツーリズムへの支持(SST)	4.04		.85		.59	.88
SST_1 私は、スポーツに関連した観光が野沢温泉村で推進されるべき産業だと思う	4.31	0.78		.85		
SST_2 私は、スポーツに関連した観光の推進を支持する	4.30	0.79		.88		
SST_3 私は、野沢温泉村にさらなる観光客を呼び込む新しいスポーツ施設の建設を支持する	3.42	1.17		.56		
SST_4 私は、野沢温泉村がスポーツに関連した人気の観光地であり続けるべきだと支持する	4.10	0.95		.78		
SST_5 私は、スポーツに関連した観光が野沢温泉村で重要な経済的役割を果たし続けるだろうと考える	4.07	0.96		.74		

AVE, average variance extracted; CR, composite reliability

表 5 因子間相関係数の平方と AVE

	PE	PS	MCP	LP	EVS	CCE	ES	EFR	NC	SST
PE	.58									
PS	.40	.47								
MCP	.06	.00	.61							
LP	.25	.09	.15	.58						
EVS	.26	.17	.07	.40	.52					
CCE	.14	.00	.30	.23	.31	.38				
ES	.30	.06	.10	.33	.15	.20	.59			
EFR	.24	.22	.04	.21	.18	.05	.21	.79		
NC	.10	.02	.01	.14	.06	.08	.24	.15	.76	
SST	.34	.27	.02	.25	.36	.12	.19	.15	.15	.59

PE:経済的利益, PS:社会的コスト, MCP:コミュニティ参加, LP:長期計画, EVS:観光客の満足, CCE:コミュニティ中心の経済, ES:自然環境の持続可能性, EFR:将来世代への居住期待, NC:新参者

* 太字の数値について、AVEを示す

[経済的利益][社会的コスト][長期計画][観光客の満足][自然環境の持続可能性][将来世代への居住期待][新参者]については、各因子において天井効果とフロア効果が確認されたが、本研究における調査対象者は、野沢温泉村の中でもとりわけ観光産業が盛んな地域に住む住民であるため、調査対象者の同質性が影響したものと考えられる。しかしこれらの因子は、スポーツツーリズムに対する態度に影響を与える重要な要因である点から採用することとした。

[社会的コスト]は、AVE の基準を満たさず、フロア効果が認められた。また[コミュニティ中心の経済]は AVE の基準を満たさなかった。しかし、[社会的コスト]は住民へのヒアリングを通して生活課題に関する指摘があったことと、[コミュニティ中心の経済]は地産地消に関する内容であったため、観光に関連する態度尺度として重要な要素であると判断した。

3. 仮説モデルの検証

スポーツツーリズムへの支持を従属変数、観光に関する態度尺度の各因子を独立変数とした共分散構造分析を行った。仮説モデルの適合度指標を確認したところ、 $\chi^2(584)=1048.32, p=.00, CFI=.90, TLI=.88, SRMR=.07, RMSEA=.06$, であった。CFI は.90 以上であり(Bagozzi and Yi, 1988), SRMR は.08 以下で当てはまりが良く(今野, 2012, pp.232-233), RMSEA は.08 以下であった

(Hu and Bentler, 1999). よって、仮説モデルには一定の妥当性があると判断した。

[将来世代への居住期待]($\beta = .15$)は、[スポーツツーリズムへの支持]に対して統計的に有意な正の影響を与えていた。一方、[社会的コスト]($\beta = -.21$)は、[スポーツツーリズムへの支持]に対して統計的に有意な負の影響を与えていた。[観光客の満足]($\beta = .20$), [新参者]($\beta = .14$)は、10%水準で有意な傾向がみられた。その他の因子に関して、統計的有意性はみられなかった。

4. 考察

本研究では、[観光客の満足][社会的コスト][将来世代への居住期待][新参者]が、[スポーツツーリズムへの支持]に対して影響を与えていた。

まず住民の生活の中で、交通渋滞や娯楽施設の混雑などが負担だと感じていない住民は、スポーツツーリズムに対して否定的になることなく、日々を過ごせているといえる[社会的コスト]。Choi and Murray(2010) や Lai and Hitchcock(2016)が、観光産業がもたらす負のインパクトは、観光開発に対する住民の態度に悪影響を与えるとしているように、本研究の結果も先行研究を支持するものとなった。したがって、観光協会等の観光産業の中核を担う組織は、住民が負のインパクトを感じないために慎重に対応しな

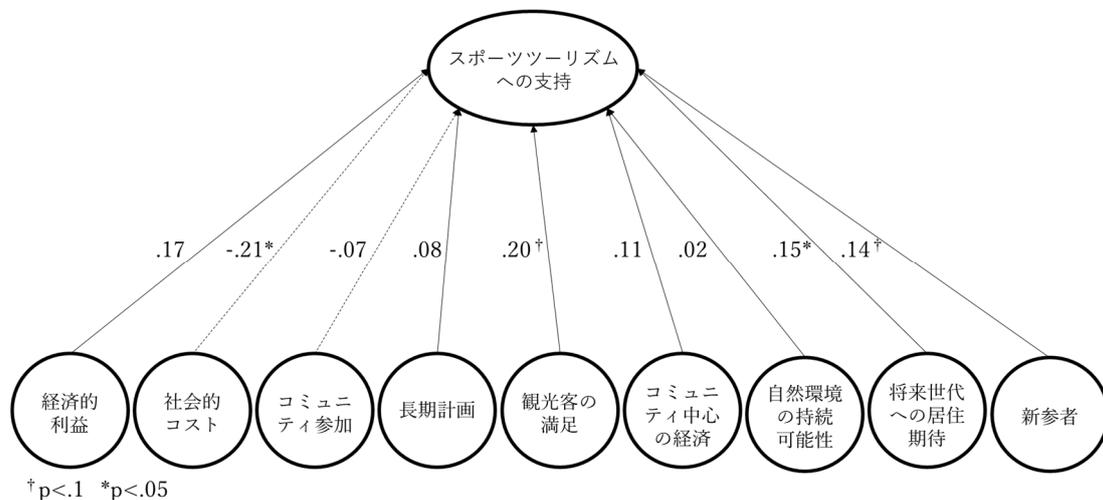


図1 共分散構造分析による仮説モデルの検証

なければならない。池上(2019, p.119)は、持続的観光ビジネスの本質は、すべてのアクターに良い結果を生み出す好循環を生み出すことであると述べている。観光産業では多様な利害関係者が参加しているため、観光産業における意思決定では利害調整を行う必要がある。負のインパクトに対応するために、観光協会などの観光産業の中核を担う組織のリーダーシップがより重要になる。

協会等の観光産業の中核を担う組織は、住民が負のインパクトを感じないために慎重に対応しなければならない。池上(2019, p.119)は、持続的観光ビジネスの本質は、すべてのアクターに良い結果を生み出す好循環を生み出すことであると述べている。観光産業では多様な利害関係者が参加しているため、観光産業における意思決定では利害調整を行う必要がある。負のインパクトに対応するために、観光協会などの観光産業の中核を担う組織のリーダーシップがより重要になる。

また野沢温泉村出身の若い世代に対して今後住み続けてほしいと考える住民は、スポーツツーリズムを肯定的に捉えていることが示唆された[将来世代への居住期待]。住民の若者に対する認識が変化し、将来的にスポーツツーリズムが少子高齢化に歯止めをかける可能性を見出すことができる。徳野(1998, pp.138-140)は、人口減少が進む日本の実情を踏まえると、地域政策によって地域の人口増加を図ることは通用しないとしている。また荻間ほか(2022)は、野沢温泉村の観光産業の衰退を経験している一部の親世代は、若い世代に対して村外での生活を勧めてきたことで、後継者問題が深刻な地域課題となっている点を指摘している。しかし本研究の結果より、将来世代への居住期待とスポーツツーリズムには一定の関係がみとれる。野沢組における若者の存在は、日本三大火祭りのひとつである道祖神祭りの運営を担うなどしていることから、野沢温泉村の文化保護という観点でみても非常に重要である。森本ほか(2017)は、将来の余暇活動機会の種類や立地が、将来の居住意向を未決定としている人に対して大きく影響することを指摘している。また総務省(2018)の調査では、10代・20代において、

「アウトドアスポーツなど趣味を楽しむ暮らしがしたかったから」が移住理由のなかで、比較的高い割合を占めている。若い世代の地方への居住意向が高まっている点は、地方における観光産業を再興するためには重要である。また野沢温泉村の若い世代が村内に居住することに対して一部の親世代は後ろ向きであると指摘されながらも(荻間ほか, 2022), 受け入れ側となる住民の態度も肯定的であった点はスポーツツーリズムの推進において重要な実践的示唆であろう。

次に、有意水準は10%未満であったが、有用な知見であると考え、[観光客の満足]および[新参者]についても考察をすすめる。観光客にとってより良い体験(スキー、宿泊、温泉 etc.)を提供できるものであるべきと考える住民ほど、スポーツツーリズム推進に肯定的であった[観光客の満足]。本調査で調査対象とした北部地域の住民は、観光産業の中心地で生活しており、観光産業との関わりも深い。しかし、単に観光産業を営むだけではスポーツツーリズム推進に繋がらないことが示されたといえる。かつてはウィンターシーズンに日本人観光客が多く訪れていたが、2010年代以降に訪日外国人観光客が多く訪れるようになった。そのため、村内には外国人向けのホテルや旅館、レストランが増えている。これまでの客層と異なっているため、住民も観光客のニーズを理解する必要があると考えているのだろう。またスキー場の運営も村営から民営に変わっているため、住民の立ち位置も変化している。村営の時代では、住民は公共サービスの享受者として観光産業に関わってきた。しかし民営化に伴い、観光産業の衰退は住民の生活に直結することから、観光客を呼び込む手段を自ら模索しなければならなくなった。ゆえに、観光客の満足度やニーズに対する意識も強まった。観光客の満足度を把握することの重要性は、様々な観光指標の中で挙げられている(UNWTO, 2004; Global Sustainable Tourism Council, 2013)。野沢温泉観光協会(2018)によれば、2017-2018シーズンの大幅な外国人客の増加は、主として初めて訪日する外国人客の増加によるものではあるが、安定したリピーターに新規顧客が上積みされるという形でなされたものである

ことが報告されている。観光客の満足度をモニタリングしリピーターを逃さず、またプロモーションを行うことによって新たな観光客を獲得できていることが近年のスポーツツーリズムの盛況に結びついているといえよう。スポーツツーリズムを推進するためには、いかに観光客志向の住民の数を増やしていけるかが鍵となる。

また、新たに移り住む人々を受け入れようとする住民ほど、スポーツツーリズムを推進したいと考える傾向にあることが示された[新参者]。「野沢組」という独自の自治制度がありながら、後継者不足に悩み、外国人経営者への土地・建物の売買が進むことで、日本人の住民と外国人経営者が共生する地域へと変容しつつある。その背景には、人口減少が進むなか、新たな地域の担い手として外国人居住者や経営者に期待を寄せている社会的文脈が存在すると考えられる。しかし、単なる量的な充足のための移住者ではなく、独自の自治制度のなかで共生への道を模索しているのが、野沢温泉村の今である。実際に、野沢温泉村における観光関連の会議では、外国人居住者を交えて議論が行われている。人口減少や後継者不足の課題を抱えていたり、外国人居住者が増えたりというのは野沢温泉村のみならず、他の地域でもみられる現象になるであろう。だが、先住者と移住者、日本人と外国人といったように分断された状況で観光産業を推進していくことは決して良い方策とはいえない。野沢温泉村において「野沢組」という伝統的自治組織がありながらも、住民と外国人が協働を図り観光産業を推進することができるのは、住民が外部からの移住を快く受け入れようと思うからこそのものだと推測される。スポーツツーリズムを推進していくためには、住民が外部の人々を積極的に受け入れようとするオープンマインドの重要性が示されたといえよう。

次に、有意を示さなかった[経済的利益]、[コミュニティ参加]、[長期計画]、[コミュニティ中心の経済]、[自然環境の持続可能性]についても考察する。

[経済的利益]は多くの研究で住民の態度に影響をもたらすとされてきたが(Chuang, 2013; Lai and Hichhock, 2016)、本研究では有意な関係が

みられなかった。本研究の調査対象者の約 8 割が、野沢温泉村の居住年数を 30 年以上と回答していた点が影響したと考えられる。野沢温泉村における本格的なスキー観光の歴史は、1950 年のスキーリフト第 1 号の建設が皮切りとされている(森, 2018)。そのため、スポーツツーリズムの歴史は 70 年以上と非常に長く、野沢温泉村における観光産業は重要な生活基盤であるといえる。また本調査は、野沢温泉村の中でもとりわけ観光産業が盛んな北部地域を対象として進められた。したがって、観光産業による経済的利益は、住民の生活にとって必要不可欠な要因といえ、スポーツツーリズムの推進に特段の影響を与える要因ではなかったと推察される。さらに、多くの研究で検討される環境的領域である[自然環境の持続可能性]は最も高い平均値であったが、[スポーツツーリズムへの支持]に対して有意な関係はみられなかった。観光産業において、自然環境に配慮した観光開発を行うことは重要である(Andereck et al., 2005; Choi and Sirakaya, 2006)。野沢温泉村においても、主な観光資源として、スキー場や温泉などが挙げられることから、自然環境との結びつきが強い。また、野沢温泉村には、厳しい自然環境下でも暮らしてきた文化的特徴がある。村が山間部に位置し雪も深く、生活環境は厳しいものであったゆえに、自然と隣り合わせの生活が営まれてきた。代表的な例として、厄災よけの祭りである道祖神祭りが挙げられる。山からブナの大木を切り出し村まで運ぶ「御神木里引き」から始まり、「社殿造り」、「社殿火入れ」と行われ、厄災よけの儀式として発展してきた。社殿の組み立てには針金や釘などが使われず、自然環境から手に入るもので行われることから、自然との結びつきも非常に強いといえよう。ゆえに、今日においても住民の自然環境に対する意識も高くなっていると推察される。日常生活から自然環境に接した生活が営まれているため、[スポーツツーリズムへの支持]に対して影響を与えなかったのだろう。

さらに[長期計画]も同様に観光への支持と正の関係にあるとされてきたが(Choi and Murray, 2010)、本研究では統計的に有意な関係は確認できなかった。[長期計画]に関する各質問項目

の平均値も比較的高くなっていることから、住民の多くは長期計画の策定が重要だと考えている。本調査の回答者の多くは居住歴が長く、観光産業に関わりをもつ点を踏まえると、長期計画の策定によってネガティブな影響を避け、ポジティブな影響を強化することは必要不可欠と考えているのであろう。2010年に第5次野沢温泉村長期振興総合計画、2020年に第6次野沢温泉村長期振興総合計画が策定されており、野沢温泉村の観光産業を推進する上で重要な役割を果たしている。本研究では有意な関係はみられなかったが、スポーツツーリズムを推進する上で長期計画は必要不可欠な要因なので、今後も慎重な検討が必要である。加えて、地域経済への貢献に関する指標は持続可能な観光の実現に向けた重要な基準のひとつであるが(観光庁, 2020), [コミュニティ中心の経済]は有意な関係はみられなかった。これは、観光産業の季節性が影響していると考えられる。まず、サービスとしてウィンタースポーツが中心となって観光客に利用されるため、概ね12月～5月が最も観光客の入れ込みが多い時期となる。この時期は村内の人手だけではサービスの成立が難しくなり、アルバイトや日雇い等の臨時の働き手を雇用することになる。次に商品についても、雪のある季節(11月～5月)は、農作物等の栽培・収穫は困難になるため、村外部からの仕入れに頼らざるを得なくなる。したがって、野沢温泉村では観光客が最も多い時期には、村外部からのリソースに頼る必要があるため、[スポーツツーリズムへの支持]に対して影響を与えなかったと推測する。

最後に[コミュニティ参加]は有意な関係ではなかったものの、負の影響がみられた。Choi and Murray(2010)は、コミュニティ参加に対する態度と将来の観光に対する支持は負の関係にあるとしており、過去のネガティブな経験を反映することが要因であるとしている。本研究でも、ネガティブな影響を示す[社会的コスト]と[スポーツツーリズムへの支持]は有意な負の関係にあり、同様の傾向がみられたといえる。今後、住民がネガティブな影響をより強く認知するようになると、[コミュニティ参加]と[スポーツツーリズムへの支持]は有意な関

係になることが推測される。

V. 結論

本研究の目的は、観光に関する多元的な態度尺度を開発し、野沢温泉村を事例としてスポーツツーリズムに対する住民の態度を明らかにすることであった。住民を対象としてスポーツツーリズムに対する態度を明らかにすることで、主な利害関係者である住民からみえる野沢温泉村の現状を把握した。その結果、①[社会的コスト]、②[将来世代への居住期待]、③[観光客の満足]、④[新参者]において[スポーツツーリズムへの支持]に有意な関係がみられた。①[社会的コスト]については、観光産業が主な産業として営まれてきた野沢温泉村において、住民への負のインパクトをコントロールすることが重要となる。そのためには、スポーツツーリズムにおいても、観光産業の中核を担う組織が先導して利害調整を行わなければならない。②[将来世代への居住期待]については、スポーツツーリズム推進に向けて、住民が野沢温泉村の社会文化を継承する若者世代が住み続けてほしいと思うことの重要性が示された。③[観光客の満足]については、単なる観光産業の営みではなく、住民が観光客の満足度やニーズに配慮しながら住民自ら戦略的に取り組む重要性が示唆された。④[新参者]については、移り住む外国人が増えているなかでスポーツツーリズムを推進していくためには、住民が外部の人々に対して積極的に受け入れようと思うオープンマインドの重要性が示された。一方で、[経済的利益]、[コミュニティ参加]、[長期計画]、[コミュニティ中心の経済]、[自然環境の持続可能性]は有意な関係を示さなかった。いずれも本研究の調査対象者の同質性や野沢温泉村の地域特性が影響したものと考えられる。

学術的・実践的示唆として、これまでの日本の事例を対象とした研究では経済的・社会的・環境的領域から住民の態度検討が中心であったが、本研究ではコミュニティ参加や長期計画などの行政的領域や人口特性的領域も含めて検討した点が挙げられる。とりわけ、[将来世代への居住期待]と[新参者]では[スポーツツーリズムへの

支持]に対して有意な関係がみられることから、人口減少が進む日本においては人口特性を踏まえた上で検討する重要性が示されたといえよう。日本国内外から新たな移住者が増えつつある野沢温泉村の事例を踏まえると、今後は地域内外から新たな住民が移り住んでくることも考慮しつつ、観光マネジメントを行う必要がある。つまり観光産業を推進する上で重要な点は、人的資源をいかに確保していくかにある。若い世代が住み続けたいと思えるような観光産業まちづくりを実現していくことと、地域内外から新たに移り住む人々と共生していくためのマインドを醸成していくことが、日本の持続可能なスポーツツーリズム産業を実現するために重要な鍵となるにちがいない。

最後に、野沢温泉村を事例としてとりあげた本研究の限界を3点述べる。1点目は、本研究では野沢温泉村の住民の考えがどのように移り変わってきたのかという価値観の変遷までは明らかにすることができなかった。特に、住民が外部からの移住者を積極的に受け入れようとする姿勢があった点については、ある時点で切り替わるものではなく、時間をかけながら形成されてきたものと予想する。そのため、住民がどのようにして価値観を変化させてきたかについては、参与観察やアンケート調査によって時系列的に把握することが求められよう。2点目に、調査対象者の偏りが指摘できる。本研究では回答者への負担や回収率を考慮し、各世帯の代表者に回答を依頼した。その結果、回答者の8割近くが50歳以上であり、野沢温泉村での居住歴も30年以上となった。将来的に地域の中心となる20～40歳代の住民は、異なる態度を持ち合わせている可能性は否定できない。したがって、20～40歳代の住民を対象として住民の態度を再度検討する必要がある。3点目に本研究は野沢温泉村の単一事例に基づいているため、一般化できるものではない。白馬やニセコなどの外国人居住者と共生しているスノーリゾート事例はほかにも存在する。今後は対象事例を拡大し、スポーツツーリズムによる住民の態度についてさらなる研究の蓄積が必要となる。

注

- 1) 関係人口とは、「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉」である(総務省, online)。少子高齢化や人口減少による地域の担い手不足を解消する人材として期待されている。
- 2) 持続可能なスポーツツーリズムとは、未来におけるニーズを満たす能力を損なわないように現在のニーズを満たすことを図るスポーツツーリズムの形態である。具体的には、社会的／文化的目標、経済的／政治的目標、環境的目標に対して統合的アプローチで取り組む必要があるとされる(Higham and Hinch, 2018)。
- 3) 「観光地経営」の実施主体は行政が中心になることが指摘されているが(菅野ほか, 2018)、野沢温泉村における観光産業の実施主体は、野沢温泉村、株式会社野沢温泉、野沢組となっている。
- 4) 江戸時代後期から続く住民による自治組織であり、惣代が中心となって運営され、村の共有財産の維持・管理や雪下ろし、自治消防、式典祭事運営などを行っている。このほか、温泉資源の管理や9月に行われる野沢温泉燈籠祭り(湯澤神社例祭)、1月に行われる野沢温泉火まつり(道祖神祭り)を執り行う。さらにスキー場敷地も所有しており、スキー場民営化の際には、株式会社野沢温泉の筆頭出資団体となっている。
- 5) 共同湯の掃除や夜間の施錠など共同湯のあらゆる管理・運営を行う組織である。野沢温泉村での温泉権は野沢組に帰属しているものの、共同湯の利用権については湯仲間に帰属する。つまり、野沢組と湯仲間はあくまでも別組織であり、野沢温泉村では住民が共同湯を利用する際は湯仲間への加入が必要となる。観光客が村内の共同湯を利用できるのはあくまでも生活の場を一時的に利用させてもらっていることには留意されたい。
- 6) 調査実施にあたって、「スポーツツーリズム」のキーワードが回答者にとって一般的ではないと考えた。そのため、「スポーツに関連した観

光とは、『スポーツを目的として旅行すること』を指します。例えば、野沢温泉村では、スキーやスノボ、トレイルラン、マウンテンバイクなどを目的とした観光・観光客のことです」と質問票に注記をした上で回答してもらった。

- 7) [経済的利益]とは、観光がもたらす経済的効果をどの程度評価しているのかを示す尺度である。[社会的コスト]とは、観光開発や観光客が与える住民の生活への影響を評価する尺度である。[コミュニティ参加]とは、観光に関する意思決定に関して、住民の参加の程度を評価する尺度である。[長期計画]とは、観光に関する計画はどのようにして策定されるべきなのかを評価する尺度である。[観光客の満足]とは、受け入れ地域である観光地の住民が観光客のニーズや満足度をモニタリングするべきかと考えているか否かを評価する尺度である。[コミュニティ中心の経済]とは、地域社会にある人々や資源を公平に取り扱うようにすべきか否かを評価する尺度である。[自然環境の持続可能性]は、観光開発を進めていく上での環境保護の重要性を評価する尺度である。[新参者]とは、野沢温泉村以外の地域から移り住む人々を受け入れるか否かを評価する尺度である。[将来世代への居住期待]とは、野沢温泉村出身の若者が生涯に渡って住み続けてほしいと願う気持ちの程度を測る尺度である。
- 8) 住民に対する事前ヒアリングでは、観光産業の栄枯盛衰を経験する親世代のなかには、実子に対して家業を継いで村に住み続けてほしくないと考える人もいることが指摘された。ゆえに、スポーツツーリズムに対する支持にも影響を与えることが推測されたため、尺度として作成した。
- 9) 地域の内情に精通し、野沢温泉観光協会にも深い関わりをもつ関係者 2 名に確認してもらい、最終的に質問項目を決定した。
- 10) 翻訳方法に関して、バックトランスレーションシステムを採用した。まず筆者が英語から日本語へ翻訳を行ってから、スポーツビジネスを専門とし、英語による研究・教育に従事す

る教員 1 名によって逆翻訳プロセスを実施した。その後、スポーツマネジメントを専攻する大学院生 9 名及び教員 4 名によって、逆翻訳された質問項目と先行研究での質問項目を読み直した。2 つの間に矛盾があるかどうかを確認することにより、質問項目を精査した。双方において大きな問題はないと判断し、本調査で用いることとした。

- 11) 本研究において調査対象とした地域は、観光産業が生活論理にも影響を与えている様相を明らかにすべく、野沢温泉村の中でもとりわけ観光産業が盛んである北部地域のみとした。また野沢温泉村を熟知した関係者の助言により、北部地域の中でも観光産業の影響をあまり受けていないと思われる一部地域についても調査対象から除外した。

文献

- ・秋田典子・佐土原聡 (2001) 地域資源に対する住民の価値評価構造に関する研究 —福島県原町市での分析—。日本建築学会計画系論文集, 66(545), pp.101-106.
- ・秋吉遼子・山口泰雄・稲葉慎太郎・高松祥平 (2015) 地域住民におけるスポーツツーリズムの効果の認知に関する研究 —持続可能なスポーツツーリズムを目指して—。2014 年度笹川スポーツ研究助成成果報告書, pp.98-106.
- ・Andereck, K. L., Valentine, K. M., Knopf, R. C., and Vogt, C. A. (2005). Residents' perceptions of community tourism impacts. *Annals of Tourism Research*, 32(4), pp.1056-1076.
- ・Andereck, K. L., and Vogt, C. (2000). The relationship between residents' attitudes toward tourism and tourism development options. *Journal of Travel Research*, 39(1), pp.27-36.
- ・Bagozzi, R. P., and Yi, Y. (1988). On the evaluation of structural equation models. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 16(1), pp.74-94.
- ・Choi, H. C., and Murray, I. (2010). Resident attitudes toward sustainable community tourism.

- Journal of Sustainable Tourism, 18(4), pp.575-594.
- Choi, H. C., and Sirakaya, E. (2005). Measuring residents' attitude toward sustainable tourism: Development of sustainable tourism attitude scale. *Journal of Travel Research*, 43, pp.380-394.
 - Choi, H. C., and Sirakaya, E. (2006). Sustainability indicators for managing community tourism. *Tourism Management*, 27(6), pp.1274-1289.
 - Chuang, S. T. (2013). Residents' attitudes toward rural tourism in Taiwan: A comparative viewpoint. *International Journal of Tourism Research*, 15(2), pp.152-170.
 - Fornell, C., and Larcker, D. F. (1981). Structural equation models with unobservable variables and measurement error: Algebra and statistics. *Journal of Marketing Research*, 18(3), pp.328-388.
 - Getz, D. (1994). Residents' attitudes towards tourism: A longitudinal study in Spey Valley, Scotland. *Tourism Management*, 15(4), pp.247-258.
 - Global Sustainable Tourism Council. (2013). Global sustainable tourism council criteria and suggested performance indicator for destinations. https://www.gstcouncil.org/wp-content/uploads/2013/11/Dest-_CRITERIA_and_INDICATORS_6-9-14.pdf, (参照日 2021 年 4 月 25 日).
 - Gursoy, D., Jurowski, C., and Uysal, M. (2002). Resident attitudes: A structural modeling approach. *Annals of Tourism Research*, 29(1), pp.79-105.
 - Higham J., and Hinch T. (2018). Sport tourism development [Kindle version]. Channel View Publications, Chapter 4, Section 3, para.2-4.
 - Hu, L. T., and Bentler, P. M. (1999). Cutoff criteria for fit indexes in covariance structure analysis: Conventional criteria versus new alternatives. *Structural Equation Modeling*, 6, pp.1-55.
 - 池上重輔 (2019) インバウンド・ビジネス戦略. 日本経済新聞出版社.
 - 観光庁 (2019) 持続可能な観光先進国に向けて . <https://www.mlit.go.jp/common/001293012.pdf>, (参照日 2022 年 6 月 5 日).
 - 観光庁 (2020) 日本版持続可能な観光ガイドラ イ ン . <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001350849.pdf>, (参照日 2021 年 12 月 24 日).
 - 菅野正洋・吉谷地裕・山田雄一 (2018) 日本の「観光地経営」に関連する概念の変遷および海外における類似概念との比較. *日本国際観光学会論文集*, 25, pp.25-35.
 - 今野勝幸 (2012) 構造方程式モデリング. 平井明代編著 教育・心理系研究のためのデータ分析入門 第 2 版. 東京図書.
 - Lai, I. K. W., and Hitchcock, M. (2016). Local reactions to mass tourism and community tourism development in Macau. *Journal of Sustainable Tourism*, 25(4), pp.451-470.
 - Látková, P., and Vogt, C. A. (2012). Residents' attitudes toward existing and future tourism development in rural communities. *Journal of Travel Research*, 51(1), pp.50-67.
 - Liu, J. C., and Var, T. (1986). Resident attitudes toward tourism impacts in Hawaii. *Annals of Tourism Research*, 13(2), pp.193-214.
 - Mello, C. D., Chang, L. C., Kamat, K., Scaglione, M., Weiermair, K., and Pillai, S. K. B. (2015). An examination of factors influencing residents perception of the impacts of tourism in Goa. *International Journal of Hospitality and Tourism Systems*, 8(2), pp.1-11.
 - 宮国薫子 (2021) 持続可能な観光における基礎調査 —首里・龍潭景観形成地域における地域住民の観光に対する態度の研究—. *日本観光研究学会全国大会学術論文集*, 36, pp.163-166.

- ・森博美 (2018) 雪を活かした野沢温泉村の取組み —温泉村の発展は常に自分たちの手で—。一般社団法人野沢温泉観光協会。
- ・森本瑛士・大森宣暁・菅野健・長田哲平 (2017) 若者の余暇活動の実態と意識 —地方都市への地域定着を視野に入れて—。土木学会論文集 D3 (土木計画学), 73(5), pp.537-547.
- ・Muresan, I. C., Oroian, C. F., Harun, R., Arion, F. H., Porutiu, A., Chiciudean, G. O., Todea, A., and Lile, R. (2016). Local residents' attitude toward sustainable rural tourism development. *Sustainability: Science Practice and Policy*, 8(1), p.100.
- ・Nazneen, S., Xu, H., and Din, N. U. (2019). Cross-border infrastructural development and residents' perceived tourism impacts: A case of China-Pakistan economic corridor. *International Journal of Tourism Research*, 21(3), pp.334-343.
- ・西川亮 (2021) オーバーツーリズム観光地における新型コロナウイルス流行後の住民の観光に対する意識に関する研究 —観光との接点を有する住民を対象として—。観光研究, 32(2), pp.53-66.
- ・野沢温泉村 (2018) 野沢温泉村の統計 平成30年度版。
http://www.vill.nozawaonsen.nagano.jp/gov/2018_H30_vill_toukei_2.pdf, (参照日 2021 年 4 月 25 日)。
- ・野沢温泉観光協会 (2018) 2017-2018 年スノーシーズン野沢温泉外国人宿泊客調査報告書。
- ・荻間英樹・醍醐笑部・作野誠一・木村和彦 (2022) スキー場再興をめぐる観光地の変容 —野沢温泉村を事例として—。スポーツ科学研究, 19, pp.21-32.
- ・Okazaki, E. (2008). A community-based tourism model: Its conception and use. *Journal of Sustainable Tourism*, 16(5), pp.511-529.
- ・恩田守雄 (2006) 互助社会論 —ユイ, モヤイ, テツダイの民族社会学—。世界思想社。
- ・朴永炅・秋吉遼子・稲葉慎太郎・山口志郎・山口泰雄 (2012) スポーツツーリズムによる地域活性化のアクションリサーチ. *SSF スポーツ政策研究*, 1(1), pp.150-159.
- ・Prayag, G., Dookhony-Ramphul, K., and Maryeven, M. (2010). Hotel development and tourism impacts in Mauritius: Hoteliers' perspectives on sustainable tourism. *Development Southern Africa*, 27(5), pp.697-712.
- ・Sánchez-Rivero, M., and Cárdenas-García, P. J. (2014). Population characteristics and the impact of tourism on economic development. *Tourism Geographies: An International Journal of Tourism Place, Space and the Environment*, 16(4), pp.615-635.
- ・Simpson, M. C. (2008). Community benefit tourism initiatives: A conceptual oxymoron?. *Tourism Management*, 29(1), pp.1-18.
- ・総務省 (2018)「田園回帰」に関する調査研究報告書。
https://www.soumu.go.jp/main_content/000538258.pdf, (参照日 2021 年 4 月 28 日)。
- ・総務省 (online) 関係人口とは。
<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>, (参照日 2022 年 1 月 23 日)。
- ・谷口綾子・今井唯・原文宏・石田東生 (2012) 観光地における多様な主体の地域愛着の規定因に関する研究 —ニセコ・倶知安地域を事例として—。土木学会論文集 d3(土木計画学), 68(5), pp.551-562.
- ・徳野貞雄 (1998) 少子高齢化時代の農山村社会 —「人口増加型パラダイム」からの脱却をめざして—。山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良 現代農山村の社会分析。学文社。
- ・富吉素子 (2009) 日本人の社会的特質の原点をさぐる —鈴木榮太郎の「日本農村社会学原理」によせて—。別府大学紀要, 50, pp.61-71.
- ・UNWTO. (2004). Indicators of sustainable development for tourism destinations: A guidebook. Madrid: UNWTO.
- ・渡邊勉 (2006) 地域に対する肯定観の規定因 —愛着度, 住みやすさ, 地域イメージに関する分析—。地域ブランド研究, 2, pp.99-130.

- ・山岸俊男 (1999) 安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方—. 中公新書.
- ・山口志郎・高松祥平・伊藤央二・岡安功 (2018) 中山間地域における持続可能なスポーツツーリズムの発展. 生涯スポーツ学研究, 14(2), pp.41-52.
- ・吉田秀雄 (2006) 「民営化」は村を救うか—村営野沢温泉スキー場の転身—. AIR21(朝日総研レポート), 192, pp.83-103.